

## 「消費行動の変化に関する研究」のねらい

大来 洋一

(政策研究大学院大学教授)

消費と裏腹の関係にある貯蓄率の側から見ると、かつては我が国の貯蓄率は国際的に見て高い部類に属していた。この理由に関しては、多くの学者が論文を書いており、そのサーベイとしてはHorioka (1990) のものがある。この問題の結論はHoriokaが示したもの(人口要因と所得増加の速度など)で、大方は決着しているといえよう。

また、近年、家計の貯蓄率は国民経済計算ベースでみると低下しており、貯蓄率の高さをテーマとして取り上げることの意味は薄れてきている。

そこで、消費に関するテーマで、この家計の貯蓄率の高さというテーマ以外のものを今回取り上げることとし、大きく分けて四つのテーマを取り扱うことにした。

第一のテーマは政府の行動と家計の消費・貯蓄行動との関係である。減税、社会保障の制度の変更、少子・高齢化による社会保障の財政問題が家計の消費・貯蓄にどのような影響を与えるのか、などに注目し、このテーマについては、次の三つに分ける。(1) 社会保障基金の収支と家計貯蓄の関係。これについてはリカードの中立命題が成立すると理論的には考えられるが、これに関する実証研究はこれまであまりなかった。(2) 社会保障制度に関わる不確実性が家計の貯蓄・消費行動にどのように影響を与えるか(ミクロのレベルでの実証研究のサーベイと、マクロのデータでの実証)。(3) 減税と家計消費の問題。恒久減税と一時的減税への家計の反応の相違を分析しようというものである。

第二のテーマは、借り入れ制約の問題である。(1) まず、借り入れ制約のあるなしの直接的な

分析を行う。特にどのような家計が借り入れ制約に陥るのか、という点であり、家族間のつながり、世帯内借り入れ・支援がこれに関係するかに注目する。先行研究では、家計が借り入れ制約に直面する理由を、借り入れ制約下にいない家計とのつながりが無いことを強調しているものがあるが、日本において、借り入れ制約に対し家族からの援助が機能しているかが問題である。「消費生活に関するパネル調査」によって直接調査対象者が借り入れ制約にあるかどうかみることができるとして利用し、借り入れ制約と親からの移転とに関連がみられるかを検証する。(2) ついで、消費者信用を取り上げる。借り入れ制約を家計間のつながりによらずに解決する方法としての消費者信用は、重要なテーマであるが、これまでどちらかといえば分析されることが少なかったテーマである。本研究では消費者信用に関する基礎的な経済理論を紹介し、消費者信用が消費に与える影響などについて計量分析を行う。

第三のテーマは実質会計の妥当性であり、実質金融資産残高の変動と貯蓄率との間に関係があるかどうかを、所得階層、金融資産残高階層、金融資産/所得による階層、流動性制約の有無によりサンプルをグループ化した上で分析しようとするものである。

第四のテーマは、耐久財購入のミクロ分析である。望ましい財別のストックの総資産に対する比率と実際の比率から買い替えのタイミングを決定する(S, s)モデルによる分析、ないしは、「2~3年後に購入予定」に関し、実現、非実現のProbitモデルによって分析を試みる。

本プロジェクトの成果は、これから本誌に順次発表していく。最初に本号では中村賢一氏（千葉商科大学大学院客員教授）の「消費者信用と消費者行動——理論編」を掲載する。

文献

Horioka, Charles Yuji, 1990, “Why is Japan's

Household Saving Rates So High? A Literature Survey,” *Journal of the Japanese and International Economics*, 4 (1): 49-92.

おおきた・よういち 政策研究大学院大学教授。 マクロ経済学、日本経済論専攻。
---